

令和 8 年さいたま市議会  
2 月 定 例 会 議 案

# さいたま市病院事業会計補正予算 及 び 補 正 予 算 説 明 書



## 令和7年度さいたま市病院事業会計補正予算（第3号）

（総 則）

第1条 令和7年度さいたま市病院事業会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 令和7年度さいたま市病院事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

区 分	既決予定量	補正予定量	計
(2) 年間入院患者数	199,499人	△11,341人	188,158人
(4) 一日平均入院患者数	547人	△31人	516人

（収益的収入及び支出）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入		(単位 千円)	
科 目	既決予定額	補正予定額	計
第1款 病院事業収益	25,888,357	948,778	26,837,135
第1項 医業収益	22,922,573	△503,355	22,419,218
第2項 医業外収益	2,965,782	1,452,133	4,417,915

支 出		(単位 千円)	
科 目	既決予定額	補正予定額	計
第1款 病院事業費用	29,228,429	284,185	29,512,614
第1項 医業費用	28,215,231	263,185	28,478,416
第2項 医業外費用	1,003,196	21,000	1,024,196

（他会計からの補助金）

第4条 病院事業費に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、112,905千円である。

（たな卸資産購入限度額）

第5条 予算第10条中「6,386,873千円」を「6,617,873千円」に改める。

令和8年2月3日提出

さいたま市長 清水 勇 人



# 補 正 予 算 説 明 書

# 令和7年度さいたま市病院事業会計予算実施変更計画

## 収益的収入及び支出

収 入 (単位 千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 病院事業収益		25,888,357	948,778	26,837,135	
1 医業収益		22,922,573	△ 503,355	22,419,218	
	1 入院収益	16,778,433	△ 1,063,010	15,715,423	
	3 負担金交付金	582,687	559,655	1,142,342	負担金
2 医業外収益		2,965,782	1,452,133	4,417,915	
	2 他会計補助金	0	112,905	112,905	
	3 国県市補助金	51,363	387,278	438,641	
	4 負担金交付金	2,069,426	951,950	3,021,376	負担金

支 出 (単位 千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 病院事業費用		29,228,429	284,185	29,512,614	
1 医業費用		28,215,231	263,185	28,478,416	
	2 材料費	5,800,000	210,000	6,010,000	薬品費・診療材料費等
	3 経費	5,251,347	53,185	5,304,532	医療機器・システム等賃借料等
2 医業外費用		1,003,196	21,000	1,024,196	
	6 雑損失	580,626	21,000	601,626	

# 令和7年度さいたま市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 2,675,479
減価償却費	2,628,623
固定資産除却費	8,411
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,425
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21,000
長期前受金戻入額	△ 685,584
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	69,504
未収金の増減額 (△は増加)	766,746
未払金の増減額 (△は減少)	321,215
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,771
前払費用の増減額 (△は増加)	135
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	148,927
小計	628,693
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 69,504
業務活動によるキャッシュ・フロー	559,190

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 291,292
無形固定資産の取得による支出	0
有形固定資産の売却による収入	1
国庫補助金等による収入	1
一般会計からの繰入金による収入	671,292
投資活動によるキャッシュ・フロー	380,002

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	3,500,000
一時借入金の返済による支出	△ 3,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	199,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,522,437
リース債務の返済による支出	△ 71,645
一般会計からの出資による収入	97,205
寄附金収入	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,296,877

資金増加額 (又は減少額)	△ 357,685
資金期首残高	698,711
資金期末残高	341,026

令和7年度さいたま市病院事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土 地	1,547,993,553	
	ロ 建 物	32,351,260,448	
	減価償却累計額	<u>△ 9,785,933,061</u>	22,565,327,387
	ハ 構 築 物	3,104,719,635	
	減価償却累計額	<u>△ 761,695,432</u>	2,343,024,203
	ニ 器 械 備 品	10,653,572,979	
	減価償却累計額	<u>△ 9,132,051,830</u>	1,521,521,149
	ホ 車 両	11,851,367	
	減価償却累計額	<u>△ 9,878,699</u>	1,972,668
	ヘ リ ー ス 資 産	91,146,180	
	減価償却累計額	<u>△ 52,066,942</u>	39,079,238
	ト 建 設 仮 勘 定		13,195,001
	チ そ の 他 備 品		<u>3,250,000</u>
	有形固定資産合計		28,035,363,199
	(2) 無形固定資産		
	イ 電 話 加 入 権	240,900	
	ロ リ ー ス 資 産	98,970,962	
	ハ ソ フ ト ウ ェ ア	<u>416,639</u>	
	無形固定資産合計		99,628,501
	(3) 投資その他の資産		
	イ 破 産 更 生 債 権 等	212,050,245	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 212,050,245</u>	0
	ロ 長 期 前 払 消 費 税	<u>1,769,102,790</u>	
	投資その他の資産合計		<u>1,769,102,790</u>
	固 定 資 産 合 計		29,904,094,490
2	流 動 資 産		
	(1) 現金預金		
	イ 現 金	8,500,000	
	ロ 預 金	<u>332,526,434</u>	
	現金預金合計		341,026,434
	(2) 未 収 金		
	イ 医 業 未 収 金	2,811,687,880	
	ロ 医 業 外 未 収 金	<u>216,758,649</u>	
	未 収 金 合 計		3,028,446,529
	(3) 貯 蔵 品		
	イ 薬 品	76,691,560	
	ロ 診 療 材 料	24,560,925	
	ハ そ の 他 貯 蔵 品	<u>247,581</u>	
	貯 蔵 品 合 計		101,500,066
	(4) 前 払 費 用		
	イ 前 払 費 用	<u>5,860,083</u>	
	前 払 費 用 合 計		<u>5,860,083</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>3,476,833,112</u>
	資 産 合 計		<u>33,380,927,602</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

25,004,801,583

25,004,801,583

企 業 債 合 計

(2) リース債務

95,092,580

(3) 引 当 金

イ 退職給付引当金

3,593,089,540

引 当 金 合 計

3,593,089,540

固 定 負 債 合 計

28,692,983,703

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

1,581,726,337

企 業 債 合 計

1,581,726,337

(2) リース債務

56,762,640

(3) 未 払 金

イ 医 業 未 払 金

2,114,656,308

ロ その他未払金

5,946,820

未 払 金 合 計

2,120,603,128

(4) 前受収益

71,500

(5) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

935,462,000

引 当 金 合 計

935,462,000

(6) その他流動負債

イ 預 り 金

6,267,040

その他流動負債合計

6,267,040

流 動 負 債 合 計

4,700,892,645

5 繰 延 収 益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額

9,122,767

収 益 化 累 計 額

△ 7,784,129

1,338,638

ロ 国 庫 補 助 金

209,782,000

収 益 化 累 計 額

△ 128,453,554

81,328,446

ハ 県 補 助 金

222,808,232

収 益 化 累 計 額

△ 163,894,948

58,913,284

ニ 市 補 助 金

6,716,500

収 益 化 累 計 額

△ 6,224,112

492,388

ホ 他 会 計 補 助 金

5,183,912,234

収 益 化 累 計 額

△ 4,788,949,733

394,962,501

ヘ 他 団 体 補 助 金

2,332,000

収 益 化 累 計 額

△ 2,332,000

0

ト 寄 附 金

6,482,700

収 益 化 累 計 額

△ 3,406,660

3,076,040

長期前受金合計

540,111,297

繰 延 収 益 合 計

540,111,297

負 債 合 計

33,933,987,645

資 本 の 部

6 資 本 金			9,378,558,290
7 剰 余 金			
（1）資本剰余金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>3,250,000</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		3,250,000	
（2）利益剰余金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>9,934,868,333</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 9,934,868,333</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 9,931,618,333</u>
資 本 合 計			<u>△ 553,060,043</u>
負 債 資 本 合 計			<u>33,380,927,602</u>



## 注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

#### (2) 固定資産の減価償却方法

##### イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

###### (イ) 減価償却の方法

定額法による。

###### (ロ) 主な耐用年数

建物 15～47 年

構築物 10～30 年

器械備品 4～20 年

車両 5 年

##### ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

###### (イ) 減価償却の方法

定額法による。

###### (ロ) 主な耐用年数

ソフトウェア 5 年

##### ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

#### (3) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給、並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用し、控除対象外消費税等については原則として当該事業年度の費用としている。また、固定資産に係る控除対象外消費税等については長期前払消費税勘定に計上し、発生の翌年度以降、次の期間で均等償却を行っている。

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

建物 10～20 年

構築物 10～20 年

器械備品 5 年

車両 5 年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

ソフトウェア 5 年

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当事項なし。

3 予定貸借対照表に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は13,334,599,008円である。

4 セグメント情報に関する注記

さいたま市病院事業の報告セグメントの区分は単一であるため、記載を省略している。

5 減損損失に関する注記

該当事項なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

8 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

イ 退職給付引当金

当年度において、退職給付引当金337,132,000円を取り崩す。

ロ 賞与引当金

当年度において、賞与引当金915,037,000円を取り崩す。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約に係るものは次の金額である。

短期リース債務	21,603,120 円
<u>長期リース債務</u>	<u>23,516,240 円</u>
計	45,119,360 円



この冊子は 150 部作成し、1 部当たりの印刷経費は、244 円です。